

インバウンドの新たな注目点とホテル不足の試算アップデート

みずほ総合研究所
調査本部 経済調査部
03-3591-1434

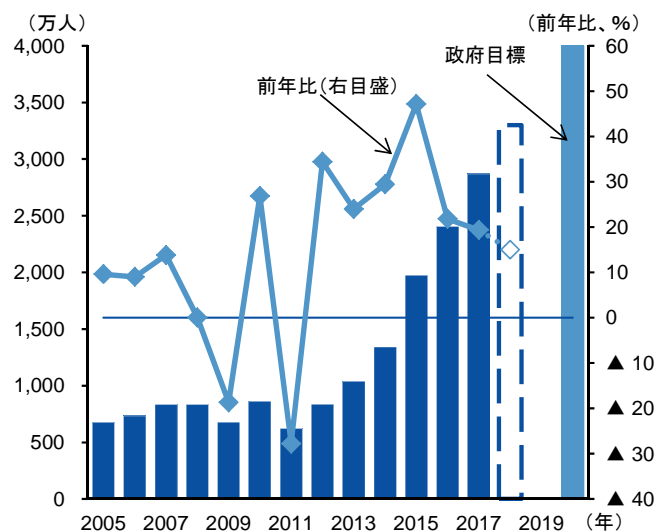
- 2017年の訪日外国人客数は前年比+19.3%となり、2,800万人を突破した。2018年は3,300万人程度になる見込みで、2020年の政府目標達成も視野に入るが、中国人旅行者の帰趨には注意が必要だ。
- 2017年のインバウンド消費額は訪日外客数の増加により4兆円を突破した。2018年は5.2兆円程度になると予想するが、化粧品需要が中韓関係に左右される可能性もある。
- 2020年のホテル需給に関して、最新の新規オープン計画を基に試算を更新すると、ホテル不足が発生する可能性は昨夏よりも低下する結果となった。今後は民泊新法施行による影響が焦点だ。

1. 2018年の訪日外国人客数は3,300万人程度を予測、中国人旅行者の先行きに注視

2017年の訪日外国人客数は、前年比+19.3%の2,869万人と5年連続で過去最高を記録した(図表1)。2016年(前年比+22%)と比べて増勢がやや鈍化したとはいえ、2割程度のペースで伸びており、引き続き堅調に推移したと評価できよう。2,800万人超というのは、2016年のオーストラリア(2,812万人・第11位)と同程度の水準であり、2017年は上位15カ国入りする可能性が高まった¹。現在のペースを維持すれば、2020年の訪日外国人客数は、政府目標の4,000万人を超える計算となる。

2017年については、2016年11月のトランプ米国大統領就任以降に、為替レートが円安傾向で推移したことが追い風となったほか、LCCなどによる航空路線数やクルーズ船寄港数の増加²、中国人旅行者数に対する数次ビザ緩和³効果が訪日外客数を底上げした。加えて、韓国人旅行者(前年比+40.3%)による押し上げが大きかった。この要因は、LCCなどによる航空座席供給量や円安に加えて、中韓関係の悪化が影響を及ぼした可能性がある。北朝鮮情勢への対応として、2016年7月に韓国政府は米国のTHAAD(終末段階高高度地域防衛)システム導入に踏み切ったが、これに対して中国政府は強い抗議の意を示し、2017年から中国人の韓国旅行を事実上、制限するなどの措置を実施⁴した。これにより、韓国人の中国に対するイメージが悪化したことで、訪中の代替として訪日旅行が選択されたとの見立てである⁵。

図表 1 訪日外客数の推移



(注) 2018年は予測値。

(資料) 日本政府観光局(JNTO)より、みずほ総合研究所作成

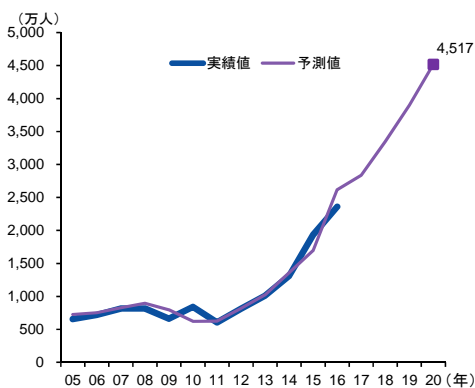
2018年を展望すると、クルーズ船の寄港数やLCCなど就航便数の増加が続くことや、世界経済が堅調に推移することで、訪日外客数は増加傾向を維持するだろう⁶。北朝鮮情勢などの地政学リスクはあるものの、為替レートも現状から大幅な円高に転じる可能性は低い⁷。一方で、中韓関係が最悪期を脱することで、韓国人の訪中意欲が高まり、訪日韓国人旅行者数の伸び率は低下するとみられる。こうした状況を踏まえて、2018年の訪日外客数は、3,300万人程度（前年比+15.0%）と予測する。

なお、2020年までの中期的な予測について、宮嶋・平良（2017）と同一の方法で検証すると⁸、主要36カ国合計の訪日外国人客数は2017年の2,800万人超から、4,000万人を優に超える見通しとなった（図表2）。宮嶋・平良（2017）と比べて、2020年の値は400万人ほど上振れしている。この要因は、IMFのGDP予測値が前回よりも上振れしていることによるものだ。

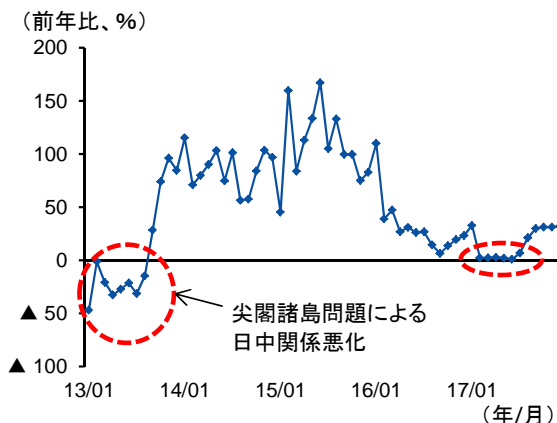
GDPや為替レートの予測値は、その時の世界経済情勢によって振れが大きくなる場合があるため、予測値については、一定程度の幅を持つてみる必要がある。それでも、世界経済の回復局面が続くと想定すれば、2020年の政府目標は十分、射程圏内であると言えるだろう。一方で、統計の制約上、クルーズ船など船舶の寄港数やLCCなどの航空便数といった供給面を考慮していない点には留意が必要だ。仮に世界経済の好調が続いたとしても、航空路線やクルーズ船の寄港回数の増加が頭打ちとなれば、訪日外客数の目標達成は困難となろう。

こうした供給制約に加えて、中国人旅行者の先行きも気がかりだ。2017年の中国人旅行者数の前年比伸び率の推移をみると（図表3）、2017年2月から7月までは伸び率が一桁台まで落ち込み、6月には前年比+0.2%とゼロ近傍まで低下した。これは、2013年8月以降では最も低い数字である。背景には、中国現地における原発関連報道による悪影響がある⁹と考えられるが、Eコマース（電子商取引）の発達による訪日ショッピング需要の一服という構造的要因の可能性も指摘されている。さらに、今後は「トイレ革命」に代表される中国国内旅行振興策が訪日旅行の下押し要因となる可能性もある。2017年8月から数次ビザ緩和の効果が表れ始め、伸び率は持ち直したものの、その効果がはく落する2018年8月以降も増勢が維持されるかどうか注視する必要がある。

図表 2 訪日外国人客数の試算値



図表 3 訪日中国人旅行者数の推移



(注) 36カ国・地域ベース(2016年の訪日外国人シェアは98%程度)。先行きについては、推計されたパラメータ(詳細は補論参照)と、IMFの世界経済見通し(2017年10月号)を元に機械的に試算。

(資料) 日本政府観光局(JNTO)より、みずほ総合研究所作成

(資料) JNTO、IMF等より、みずほ総合研究所作成

2. 2018年のインバウンド消費額は5.1兆円前後を予測、中韓関係が今後影響も

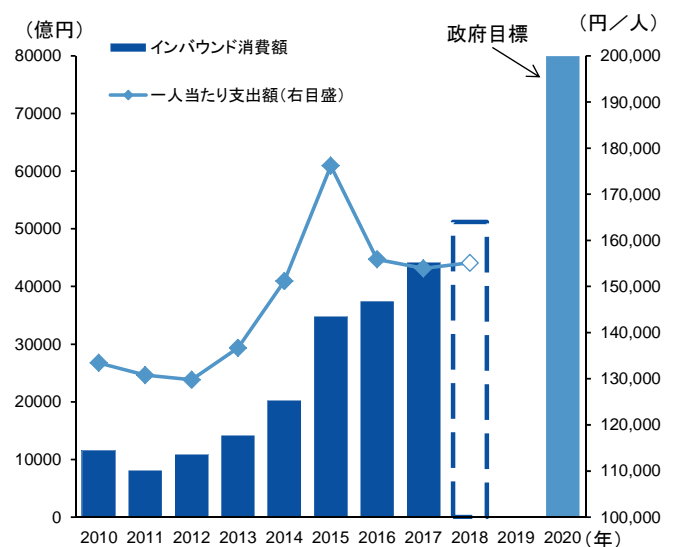
訪日外客数が堅調に推移したことにより、2017年のインバウンド消費額（観光庁「訪日外国人消費動向調査」ベース）も、前年比+17.8%と前年（+7.8%）から加速し、二桁の伸びとなった（図表4）。ただし、水準では4.4兆円と前年から7,000億円の増加にとどまり、このままのペースでは2020年の政府目標である8兆円の達成は難しい状況だ。

なお、消費の伸びは、訪日外客数が前年比+20%弱と堅調に推移したことが主因であり、一人当たり支出額は同▲1.3%と2年連続の減少となった。一人当たり支出額の内訳をみると、買い物代が2年連続のマイナスと振るわなかった。2017年初の円安などを受けて、足元の買い物代は持ち直し傾向で推移しているものの、爆買いがブームとなった2015年と比べると水準はまだ低い¹⁰。背景には、買い物の中身が爆買いブーム時とは変化したことがある。買い物の中身の変化を詳しく見るために、内閣府「景気ウォッチャー調査」を用いてテキスト分析を行い、インバウンドに関連する語句¹¹の共起ネットワークを描いてみた（図表5）。これをみると、2017年は「インバウンド」が「化粧」と結びついており、そこから「特選」や「ブランド」、「高級」といった語句につながっている。つまり、訪日外国人旅行者が比較的単価の高い高級ブランド化粧品を購入していた様子が伺えよう。一方、2015年の爆買いブーム時には「化粧」という語句との結びつきは確認されず、その代わりに「免税」とのつながりの強さが確認された。免税のメリットが大きい高額商品への関心の高さが伺える結果と言えよう。

爆買い時に購入された高級時計や家電製品などの耐久財・贅沢財と比べて、日用品でもある化粧品は単価が低い¹²ものの購入頻度は高く¹³、今後も継続して買い物代を下支えする効果は期待できる。また、2018年に予定される新たな免税品拡大大策¹⁴も化粧品などの買い物需要を一定程度、押し上げよう。ただし、購入者単価の低さは否めず、一人当たり買い物代を押し上げるには力不足な感は否めない。

こうした中、一人当たり支出額の底上げのためには、サービス消費が鍵を握る。しかし、2017年は前年から横ばいにとどまり、力強さに欠ける動きとなっている。2015年以降はリピーター率が高まっていることもあり¹⁵、訪日外国人の中で日本独自の体験、すなわち「コト消費」に関心が広がりつつあり、地方圏（三大都市圏以外）への宿泊者数割合も年々大きくなっているが、一人当たりサービス支出の底上げには結びついていない。この背景として、宿泊料金以外の項目（飲食費や娯楽サービス費など）による押し上げが大きいことが挙げられる。中でも、一人当たり娯楽サービス費は未だ少なく¹⁶、全体を押し上げる効果に乏しい状況だ。地方誘客を強化して宿泊日数を伸ばすことや、サービス支出の大きい欧米豪諸国の誘致を強化することなどが、今後の一人当たりサ

図表4 インバウンド消費額



(注)2018年は予測値。

(資料)観光庁、日本政府観光局(JNTO)より、みずほ総合研究所作成

ービス支出の引き上げに有効と考えられる。しかし、こうした取り組みが奏功するには一定程度の時間を要するため、一人当たりサービス支出が短期間で大きく増加することは期待しづらい。

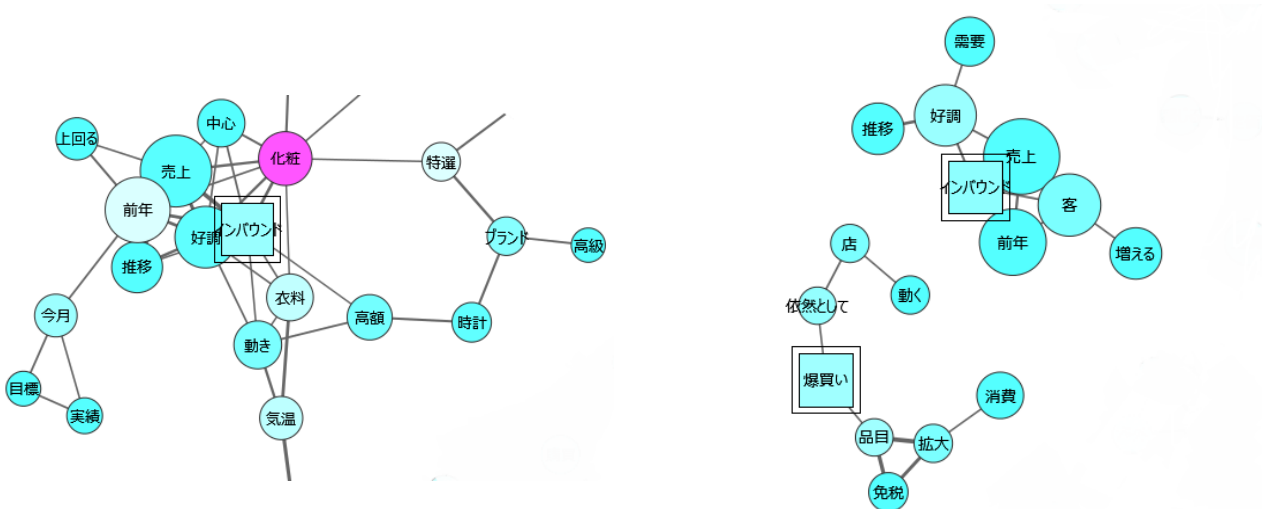
訪日外客数の増加がけん引する形となる一方、一人当たり支出額は小幅のプラスに留まるため、2018年のインバウンド消費額は、5.1兆円前後（前年比+16%）になるとみている。

なお、化粧品需要の増勢を左右する要因として、中韓関係の動向には留意が必要だ。韓国のTHAAD導入に対して、中国政府は韓国製化粧品の輸入を不認可とする措置を実施した¹⁷。これを受けて、2017年の韓国から中国への化粧品の輸出は大きく減速した（図表6）。また、訪韓中国人旅行者も減少し（図

図表 5 「インバウンド」に関連する語句の共起ネットワーク

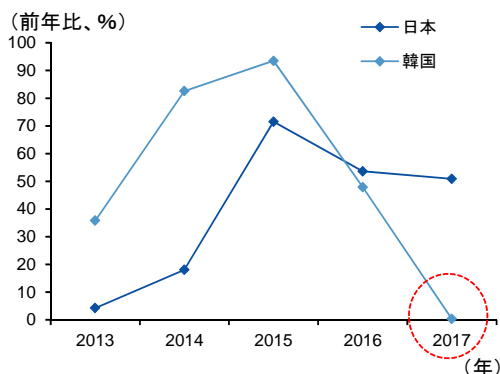
【 2017年 】

【 2015年 】



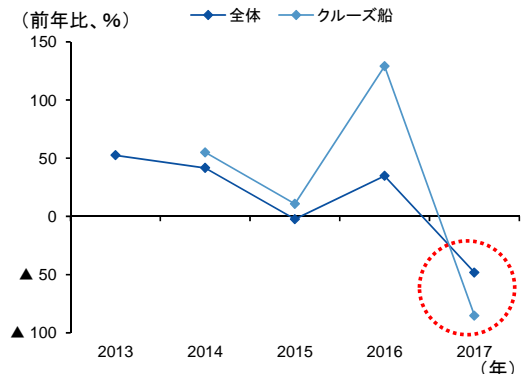
- (注) 1. 描画には、語と語の結びつきを視覚化する共起ネットワークの手法を用いた。
 2. まず、景気の現状判断が「◎（良い）」、「○（やや良い）」と評価されたコメントのうち、業種・職種が小売業に該当するものを抜き出した（小売業には百貨店、スーパー、コンビニ、家電量販店、一般小売店といった業種などが含まれている）。次に、そのコメントからインバウンドに関連する語を抜き出して描画した。
 3. 描画数 50 個うち、一部を抜粋。
 (資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほ総合研究所作成

図表 6 日本と韓国の対中化粧品輸出額



- (注) 1. 化粧品の HS コードは、財務省「貿易統計」の概況品と同一。
 2. 2017 年の日本の値は 11 月までの伸び率。
 3. 中国と香港向けの合計値。
 (資料) 財務省「貿易統計」、韓国貿易協会より、みずほ総合研究所作成

図表 7 訪韓中国人旅行者数



- (注) 2017 年のクルーズ船の値は 11 月までの伸び率。
 (資料) CEIC Data、韓国観光公社 (KTO) より、みずほ総合研究所作成

表7)、特にショッピング目的が多いとみられるクルーズ船による訪韓旅行者が激減した。

以上から、中韓関係の悪化により、中国人の消費者が韓国製化粧品への購買機会を失い、その結果、日本製化粧品に需要がシフトした可能性が示唆されよう。中韓関係が正常化に向かった場合、日本の化粧品ブームに水が差されるかもしれない。

3. 2020年のホテル需給ひっ迫懸念は後退、今後は民泊新法の影響が焦点に

訪日外客数は今後も順調に増えると予測されることから、ホテルへの宿泊需要も増加していくとみられる。しかし、宮嶋・平良(2017)で指摘したように、クルーズ船や民泊を利用する訪日外国人旅行者が増加していることもあり、ホテル需給のひっ迫懸念は従来よりも大幅に後退している。本稿では、宮嶋・平良(2017)で行った試算を、簡易的にアップデートした。具体的には、宮嶋・平良(2017)で試算した宿泊需要を前提とした上で、オータパブリケーションズ「週刊ホテルレストラン」(2017年12月1日号)を用いて新規オープン計画を更新し、2020年の客室需給バランスを再計算した。つまり、本稿の試算は、ホテルの需給動向のうち、供給側のオープン計画のみをアップデートした簡易的なものに過ぎない点には留意されたい。

図表8は、試算シナリオの一覧である(詳細は宮嶋・平良(2017)を参照)。日本人と外国人それぞれの宿泊需要については「標準」、「上振れ」、「下振れ」の3通りがあるため、計9通りのシナリオを想定している。また、ホテル客室数の供給シナリオは「標準」と「下振れ」の2通りがある。

図表9は、試算結果をまとめたものである。①の供給側シナリオが標準のケースをみると、東京・大阪を含むどの地域においても、ホテルの客室不足が発生しない計算となる。ホテルの新規オープン計画が半年前と比較して増加していることが要因だ。

一方、ホテルの供給数が下振れする場合の②の試算をみると、東京都や大阪府を中心にホテルが不足する地域は前回試算時と変わらない。しかし、前回と比べて不足数が縮小している点は見逃せない。

以上のように、ホテルの新規オープン計画が引き続き増加していることから、前回試算時と比べて宿泊需給ひっ迫の懸念はさらに後退している。ただし、建設業の人手不足問題によるホテル建設の後ずれや、時期による旅行需要の繁閑を考慮すれば、ホテル不足は本試算より深刻化するリスクもある。

図表8 試算シナリオ一覧
【 需要側の試算シナリオ 】

＜シナリオ一覧＞

	日本人	外国人		日本人	外国人
シナリオ1	標準	標準	シナリオ6	上振れ	下振れ
シナリオ2	標準	上振れ	シナリオ7	下振れ	標準
シナリオ3	標準	下振れ	シナリオ8	下振れ	上振れ
シナリオ4	上振れ	標準	シナリオ9	下振れ	下振れ
シナリオ5	上振れ	上振れ			

(注) 詳細は宮嶋・平良(2017)参照
(資料) 宮嶋・平良(2017)より、みずほ総合研究所作成

図表9 試算シナリオ一覧
 ケース① 供給側シナリオ・標準

(万室)

2020年予測 客室数対比	日本人 外国人	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5	シナリオ6	シナリオ7	シナリオ8	シナリオ9
		標準 標準	標準 上振れ	標準 下振れ	上振れ 標準	上振れ 上振れ	上振れ 下振れ	下振れ 標準	下振れ 上振れ	下振れ 下振れ
全 国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
北海道		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東北		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
関東 (除く東京)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東京		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
甲信越・北陸		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東海		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
近畿 (除く大阪)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大阪		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
中国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
四国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
九州		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
沖縄		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

ケース② 供給側シナリオ・下振れ

(万室)

2020年予測 客室数対比	日本人 外国人	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5	シナリオ6	シナリオ7	シナリオ8	シナリオ9
		標準 標準	標準 上振れ	標準 下振れ	上振れ 標準	上振れ 上振れ	上振れ 下振れ	下振れ 標準	下振れ 上振れ	下振れ 下振れ
全 国		0.00	0.82	0.00	0.63	1.43	0.45	0.10	0.31	0.02
北海道		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東北		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
関東 (除く東京)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東京		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
甲信越・北陸		0.00	0.03	0.00	0.06	0.07	0.06	0.00	0.00	0.00
東海		0.00	0.00	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
近畿 (除く大阪)		0.00	0.43	0.00	0.43	0.58	0.25	0.10	0.25	0.00
大阪		0.00	0.22	0.00	0.02	0.52	0.00	0.00	0.00	0.00
中国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
四国		0.00	0.13	0.00	0.12	0.18	0.14	0.00	0.07	0.02
九州		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
沖縄		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(参考) 前回試算：ケース① 供給側シナリオ・標準

(万室)

2020年予測 客室数対比	日本人 外国人	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5	シナリオ6	シナリオ7	シナリオ8	シナリオ9
		標準 標準	標準 上振れ	標準 下振れ	上振れ 標準	上振れ 上振れ	上振れ 下振れ	下振れ 標準	下振れ 上振れ	下振れ 下振れ
全 国		0.00	0.08	0.00	0.00	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00
北海道		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東北		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
関東 (除く東京)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東京		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
甲信越・北陸		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東海		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
近畿 (除く大阪)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大阪		0.00	0.08	0.00	0.00	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00
中国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
四国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
九州		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
沖縄		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(参考) 前回試算：ケース② 供給側シナリオ・下振れ

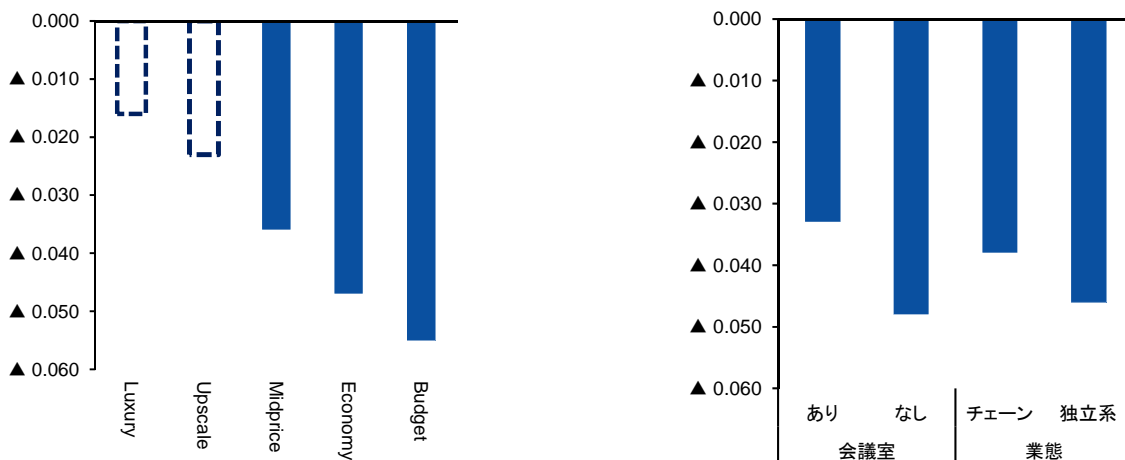
2020年予測 客室数対比	日本人 外国人	(万室)								
		シナリオ1 標準 標準	シナリオ2 標準 上振れ	シナリオ3 標準 下振れ	シナリオ4 上振れ 標準	シナリオ5 上振れ 上振れ	シナリオ6 上振れ 下振れ	シナリオ7 下振れ 標準	シナリオ8 下振れ 上振れ	シナリオ9 下振れ 下振れ
全国		0.00	1.36	0.00	1.29	2.34	0.58	0.24	0.66	0.08
北海道		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東北		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
関東(除く東京)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東京		0.00	0.00	0.00	0.12	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00
甲信越・北陸		0.00	0.03	0.00	0.06	0.07	0.06	0.00	0.00	0.00
東海		0.00	0.01	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00
近畿(除く大阪)		0.00	0.57	0.00	0.57	0.72	0.39	0.23	0.38	0.06
大阪		0.00	0.62	0.00	0.41	0.91	0.00	0.00	0.21	0.00
中国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
四国		0.00	0.13	0.00	0.12	0.18	0.14	0.00	0.07	0.02
九州		0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
沖縄		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』(2017年12月1日号)等より、みずほ総合研究所試算

2018年の注目点は、民泊新法の施行だ。民泊新法では180日の営業日規制や、地方自治体による規制が加えられる可能性もあり、新法の施行によって民泊サービスが急激に拡大する可能性は低いとみている。しかし、宮嶋(2017)で指摘したように、アジアを中心とする外国人旅行者は民泊を使いこなしていることもあり、その潜在的ニーズは大きい。観光庁の調査によれば、2017年7~9月期において、訪日外国人旅行者の約12.4%が民泊を利用したとの結果も出ており、ホテルの宿泊需給を緩和する要因となっている。

民泊サービスが拡大した場合、既存のホテル・旅館業者にとっては競争環境が厳しくなることで収入の圧迫が懸念されている。しかし、Zervas et al(2017)における米国のテキサス州のデータを用いた実証分析結果によれば、全てのホテル・旅館業者が一律に悪影響を受けるわけではない。図表10は、Zervas et al(2017)の実証分析結果をまとめたものである。これを見ると、民泊参入が増えた場合、収入へのマイナスの影響が発生するホテルは、価格帯で言えば低・中価格帯で、形態別に言えば、非ビジネス、独立系ということになる。民泊サービスで提供される部屋や付随するサービス内容(アメ

図表 10 民泊サービス参入によるホテル収入への影響



(注) Airbnb社の参入が1%増加した時のホテル収入への影響(%)。破線は統計的に有意でないことを表す。
(資料) Zervas et al(2017)より、みずほ総合研究所作成

ニティなど)が、シティホテルなど高価格帯のホテルで提供されるものとは異なることが一因とみられる。とはいえ、民泊サービスとの競合が予想されるホテル業者にとって、2018年の民泊新法施行は、今後の戦略を見極める上で重要な試金石となる。

なお、現段階では民泊に関する包括的な統計調査がないため、民泊サービスの利用者など、その実態を正確に把握することは難しい。民泊新法の施行を受けて、詳細な統計発表が実施されるかどうか、政策効果や今後の在り方を検討する上で重要になる。

補論 訪日外国人客数の推計結果

本稿で用いたインバウンド需要関数は次の通り：

$$\log(\text{訪日外国人客数}_{it}) = \beta_1 \log(\text{訪日外国人客数}_{it-1}) + \beta_2 \log(\text{実質GDP}_{it}) + \beta_3 \log(\text{対円実質レート}_{it}) + \text{ビザ要因}_{it} \gamma + \text{その他ダミー}_{it} \delta + \text{固定効果}_i + \text{誤差項}_{it} \quad (1)$$

i は国、 t は時点(年)を表す。対円実質レートは、IMFのデータを用いて「外貨建て名目為替レート×日本の消費者物価÷ i 国の消費者物価」により算出しており、値の上昇は円高を示すことになる(したがって、 β_3 に期待される符号はマイナス)。ビザ要因は国ごとに数次ダミーとビザの免除を区別している。その他ダミーは、東日本大震災ダミー(2011年=1)と、中国については、2012年秋以降の尖閣諸島国有化に伴う日中関係の悪化ダミー(2012年=0.25、2013年=0.75)を考慮した。

推計方法は、差分式において過去の説明変数(水準)などを操作変数として用いるArellano-BondのGMM(一般化積率法)推定を行った(推計期間は2005~16年)。

推計結果をみると(図表A)、係数は全て1%有意水準でゼロと異なるほか、対円実質レート、震災ダミー、尖閣ダミーはマイナス、その他はプラスという符号結果も想定通りである。短期の所得弾性値は1%、為替弾性値は▲0.2%となっている。

図表 A (1)式の推計結果

自己ラグ	実質GDP	対円レート	ビザ免除	数次ビザ	震災ダミー	尖閣ダミー
β_1	β_2	β_3	γ			δ
0.678	1.018	-0.200	0.005	0.069	-0.784	-0.515
[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]
J-統計量(P値)			0.576			
系列相関検定(P値)		AR(1)	0.000			
		AR(2)	0.603			
サンプル数: 432(36か国×2005~2016年)						

(注) GMM(Arellano-Bond)による推計。[]内は標準誤差に基づくP値。

J検定は、過剰識別制約が不適切でないという帰無仮説、系列相関検定は差分式の誤差項に系列相関がないという帰無仮説の検定。

(資料) JNTO、IMF等より、みずほ総合研究所推計

[参考文献]

宮嶋貴之(2017)「クルーズ船、民泊の利用者急増で伸び悩む統計上の外国人宿泊者数」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2017年3月14日)

宮嶋貴之・平良友祐（2017）「2020年のホテル客室不足の試算～民泊、クルーズ船の利用急増で需給ひっ迫懸念は後退～」（みずほ総合研究所『みずほレポート』2017年9月22日）

Georgios Zervas, Davide Proserpio, and John W. Byers (2017), “The Rise of the Sharing Economy: Estimating the Impact of Airbnb on the Hotel Industry”, *Journal of Marketing Research*, October 2017, Vol. 54, No. 5, pp. 687-705.

（以下韓国語文献、カッコ内はみずほ総合研究所による仮訳）

韓国銀行（2017）「경제전망보고서（經濟展望報告書）」（2017年4月号）

¹ 上位15位に入るには、マレーシア（2016年2,675万人）、香港（同2,655万人）、ギリシャ（同2,480万人）、ロシア（同2,455万人）を超える必要があるが、2017年最新値までの訪問者数伸び率はそれぞれ前年比▲2.0%、同+5.0%、データなし、同▲2.8%であることから、少なくともギリシャを除く3カ国の訪問客数が2017年に2,800万人を超える可能性は低いとみられる。

² 成田空港、関西国際空港のプレスリリース資料（2017年10月発表）によれば、両港の国際便におけるLCC便数（週当たり）は前年から90～100便増加、その割合も3～4%PT程度、高まっている。また、国土交通省（2018年1月16日付報道発表資料より）によると、クルーズ船の寄港回数は前年比+37.1%の2,765回（2016年は同+38.7%の2,017回）となり、過去最高を記録した。

³ 外務省プレスリリース資料（2017年4月21日発表）によれば、2017年5月8日から、中国の旅行者に対して「十分な経済力を有する方に対する数次ビザの発給開始」、「東北三県数次ビザの六県への拡大」、「相当の高所得者に対する数次ビザの緩和」等の措置を実施した。

⁴ 韓国銀行（2017）によれば、中国政府は2017年1月に韓国行きチャーター便の運航や韓国行きクルーズ船の縮小、3月には中国の旅行代理店の韓国観光商品販売の中止といった措置を実施した。

⁵ UNWTOによれば、2015年の訪中韓国人旅行者は約444万人である一方、訪日旅行者は約400万人であり、中国と日本が韓国人旅行者の主要旅行先となっている。

⁶ 各種報道によると、2018年には成田＝モントリオール（カナダ）線や成田＝ナンディ（フィジー）線などの新規就航が予定されている（成田空港のプレスリリース、2017年8月24日および12月6日より）ほか、LCCではソウル＝鹿児島線の新規就航が開始され（『南日本新聞』2017年1月15日）、さらに台北（桃園）＝小松線などの就航も予定されている（『日本経済新聞』2017年11月24日）。加えて、クルーズ船寄港については2018年4月に入港が予定されているラグジュアリー船など8隻の外国客船が横浜港に初入港する（『横浜市記者発表資料』2017年11月7日）ほか、欧米の乗客が4割を占める大型豪華客船が愛媛県の松山港、香川県の高松港などへ初寄港を予定している（『日本経済新聞』2017年12月21日）。

⁷ 世界経済の成長率や為替レートについては、みずほ総合研究所「2017・18年度内外経済見通し～2017年度の日本経済を上方修正、+2%に迫る高成長に～（2017年7～9月期GDP2次速報後改訂）」（2017年12月8日）を参照されたい。

⁸ IMF（国際通貨基金）によるGDPや物価等の国別予測値は2017年10月公表の最新値を使用した。ビザ政策は前回同様、2017年以降は不変と仮定した。なお、推計結果の詳細については補論を参照されたい。

⁹ 2017年2月に福島第一原発2号機で高い放射線量が検出されたことを受けて、中国現地放送で日本の食品安全等に関する報道が相次ぎ、外交部がこの問題について言及したこともあり、訪日旅行に対する不安感が高まった可能性がある。

¹⁰ 2015年の一人当たり買い物代は73,600円であるのに対して、2017年は57,161円にとどまる。

¹¹ 外国人観光客、インバウンド、中国人観光客、中国人団体観光客、訪日観光客、韓国人観光客、爆買いをインバウンド関連語句として抽出した。

¹² 2015年時の家電製品、カメラ・ビデオカメラ・時計の購入者単価はそれぞれ43,805円、70,487円であるのに対して、2017年の化粧品・香水の購入者単価は28,514円にとどまる。

¹³ 観光庁「訪日外国人消費動向調査」をみると、2017年の化粧品の購入率は約46%であるのに対して、2015年のカメラ・ビデオカメラ・時計は約11.5%、家電製品は約19.5%にとどまる。

¹⁴ 平成30年度税制改正において、免税対象要件を「一般物品」と「消耗品」の合算で5,000円以上、50万円以下にする措置が盛り込まれており、2018年7月1日からの実施が予定されている。現状は、「一般物品」と「消耗品」それぞれで5,000円以上という条件を満たす必要がある。

¹⁵ 「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行社の意向調査（平成29年版）」をみると、訪日経験が増してくると九州や北陸、東北などゴールデンルート以外の日本各地の認知度が高まるとの結果となっている。

¹⁶ 2017年の一人当たり娯楽サービス費は5,036円とサービス支出全体の5%に過ぎない。

¹⁷ 韓国銀行（2017）によれば、2017年1月に一部の韓国製化粧品の輸入が不許可となった。

【共同執筆者】

経済調査部主任エコノミスト
経済調査部

宮嶋 貴之
平良 友祐

takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp
yusuke.hirayoshi@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。